

業務改善に関する教頭の役割

—多忙化解消に向けた取組—

I はじめに

現在の学校は、グローバル化や情報化の進展、社会のつながりや支え合いの希薄化に伴い抱える課題が複雑化・多様化している状況である。また、貧困問題への対応や保護者等からの要望への対応など、学校に求められる役割も拡大し、学校の教員だけでは解決できない課題が増大している。

また、これからの子供たちには、将来の予測が困難な時代を生き抜いていくために必要な力が求められており、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善とともに、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学校体制の充実が求められている。

一方、平成30年に実施されたOECD国際教員指導環境調査（TALIS：Teaching and Learning International Survey）（小学校・中学校及び中等教育学校前期課程の教員を対象）では、日本の教員の1週間当たりの勤務時間が参加国最長の56.0(中)（H25比+2.1）、54.4(小)時間（参加国平均38.3時間）であることが示され、近年、我が国でも教員の多忙化改善が大きな課題になっている。

II 研究のねらい

学校教育の質の向上を図っていくためには、教職員が一人一人の児童生徒と向き合う時間を確保し、意欲的に力を発揮できる職場環境を整えていく必要がある。そのためには、教職員の実態を把握し、各校の実情に合わせた改善策を講じる必要がある。そこで、「①市内各校の実態の把握 ②多忙化解消に向けた取組に関する資料等の情報収集、各校の情報共有 ③業務改善に向けた教職員の学校運営参画意識の高揚などに関する教頭の役割検討」を本研究のねらいとして設定した。

III 研究計画

- ・ 1年次（1）研究テーマの設定、内容の検討（平成29年度 56号参照）
（2）多忙化に関する参考資料の収集・各校の取組に関する情報共有
- ・ 2年次（1）アンケート調査の実施・結果の分析（平成30年度 57号参照）
（2）学校間の取組に関する情報共有（取組事例の収集）
- ・ 3年次（1）教頭としての役割の整理（本年度）
（2）研究のまとめ（取組の成果、今後の課題に関するまとめ）

IV 研究内容

業務改善に向けた教頭としての役割の整理（一部抜粋）

（1）「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」に向けて。

- ・ 校長の意見や学年の意見をつかみ、事前に、主任等を通じ調整する。担当者に改善の

気持ちがなければ、検討はすすまない。まず管理職（教頭）が原案を持ち、運営委員会等へかけ了承を得たうえで、全体に提案する。

- ・授業時間の確保を最優先させ、行事の目的について職員会議で十分な討議を行う。
- (2) 「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり」に向けて。
- ・超過勤務時間の多い職員に積極的に声をかけ、その原因を探り、役割分担を進めるなど多忙化改善へ組織として取り組む。
 - ・集金を現金から口座引き落としへ変更する。
- (3) 「校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり」に向けて。
- ・緊急性、重要性の高いもののみを打合せ時の連絡とするよう職員に徹底させていく。
 - ・職員会議の提案資料のデジタル化及びペーパーレス化への取組を推進する。
 - ・会議の進行の効率化を図るよう指導する。(書面にあることは読まないコンパクトな提案。発表・討論時間、終了時刻の設定。連絡事項の簡略化。実質的話し合い時間確保)
- (4) 「地域との協働の推進による学校を応援・支援する体制づくり」に向けて。
- ・教頭が保護者・地域との連携及び理解を得られるよう橋渡しを行う。PTA 学校委員会、総会及び学校評議員会での提案及び承認をおこなう。(地域人材の申請や派遣文書作成等の事務量削減。PTA 親善球技会の廃止・授業参観の削減。PTA 会議の回数や内容の精選・歓送迎会の廃止・児童会行事の休日開催から平日開催)
- (5) 「教育委員会による率先した学校サポートづくり」に向けて。
- ・CS 体制へ向けての市教委主催の学習会を通じ、課題点を整理し、今後市教委と共有していく。

V 成果と課題（一部抜粋）

1 成果

- ・他校との情報交換を行ったことは、自校の業務改善の参考とすることができた。
- ・教頭から校長に具申することで、行事の負担軽減につながった。校長の意を汲みつつも職員の思いを校長へ伝える等、連絡調整の重要性を再確認できた。
- ・学校行事等の目的を再確認する中でその必要性を考えるなど、教頭が教職員への業務改善・効率化に関する指導・助言を意識して行っている。

2 課題

- ・業務改善をさらに進めていくためには、児童への指導、保護者対応、特別支援教育、生徒指導、ICT 活用などに関することについて、教職員の能力を向上させる取組を充実させる必要がある。今後も授業改善、校内研修の時間を確保するなど、教職員の資質・能力向上のための学校運営の工夫に教頭として取り組む必要がある。
- ・業務改善が業務量増加（新規や重複する調査・報告、他機関からの教師・児童・生徒参加の働きかけ、諸会議）に追い付かず多忙化は年々増し、生徒と向き合える時間が年々減少していく現状がある。対外的なもの、校内だけで決められないものについて、どういった手順で廃止・精選・縮減を進めていくかが課題である。

(山梨北中学校 三枝敏明)